



国関整企画第 5 号
平成30年4月24日

横浜市長
林 文子 様

国土交通省関東地方整備局長
泊



直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における平成30年度事業計画等のうち、横浜市関連分について、
別紙のとおりお知らせいたします。

（事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。）

事務担当：（全 般） 企画部 企画課 企画第一係
（道 路） 道路部 道路計画第一課 計画第一係
（港 湾） 港湾空港部 港湾管理課 管理第一係

平成30年度当初 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	26,505,000	9,035,834
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	10,399,400	3,568,830
空港関係	-	-
合計	36,904,400	12,604,664

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成30年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	H30年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	4,720	13,721,600	634,800	1,200,000	32,600	0	0	15,589,000	5,196,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 ・工事推進: 栄IC・JCT橋梁上下部工 栄地区ほか改良工	用地進捗率(起業地):約98% 事業進捗率:約58% 釜利谷JCT～(仮称)戸塚IC L=8.9km(6/6) 平成32年度開通予定 (土地収用法に基づく手続きによる用地取得 等が速やかに完了する場合) <残事業費> H31以降:約760億円
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	2,600	8,298,300	100,000	1,000	17,700	0	0	8,417,000	2,805,667	・調査推進: 調査設計 ・用地補償推進: 戸塚地区移設補償 ・工事推進: 横湘トンネル立坑工 横湘トンネル工 小雀高架橋橋梁上下部工 小雀地区改良工	事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、神奈川県区間を含む 用地進捗率(起業地):約99% 事業進捗率:約31% (仮称)栄IC・JCT～藤沢IC L=7.5km(4/4) 平成32年度開通予定 (土地収用法に基づく手続きによる用地取得 等が速やかに完了する場合) <残事業費> H31以降:約480億円
国道357号	東京湾岸道路(神奈川県区 間)	L=35.1km	2,960	0	199,500	0	500	0	0	200,000	66,667	・調査推進: 調査設計	事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進 捗率は、神奈川県区間、川崎市区間を含む 用地進捗率:約96% 事業進捗率:約51% 横浜市鶴見区～金沢区 L=21.1km(4/4.6/6) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
国道246号	都筑青葉地区環境整備	L=4.5km	550	93,200	35,100	0	1,700	0	0	130,000	43,333	・調査推進: 調査設計 ・工事推進: 新石川地区電線共同溝工 市ヶ尾地区改良工	用地進捗率:約85% 事業進捗率:約89% 横浜市青葉区 L=2.0km(4/4) 開通時期については、完成に向けた円滑な 事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				22,113,100	969,400	1,201,000	52,500	0	0	24,336,000	8,112,000	残事業費:約2,230億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H30年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	神奈川湘南1号環境対策	L=6.0km	-	29,800	5,100	0	100	0	0	35,000	11,667	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	事業規模は、神奈川県区間を含む
国道16号	神奈川16号環境対策	L=72.2km	-	283,900	5,500	0	600	0	0	290,000	96,667	調査推進: 調査設計 ・工事推進: 環境対策工	事業規模は、神奈川県区間、相模原市区間を含む
合 計				313,700	10,600	0	700	0	0	325,000	108,334		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成30年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	H30年度事業内容	備考
			内 訳							計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	神奈川1号交通安全対策	—	—	280,000	31,200	0	800	0	0	312,000	104,000		
	┌ 新子安横断歩道橋 │ 整備	—	—	70,000	10,800	0	200	0	0	81,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	└ 藤沢BP出口交差点 (上り)改良	—	—	210,000	20,400	0	600	0	0	231,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道15号	神奈川15号交通安全対策	—	—	203,000	21,500	0	500	0	0	225,000	75,000		
	┌ 神奈川2丁目横断 │ 歩道橋整備	—	—	79,000	10,800	0	200	0	0	90,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	└ 幸ヶ谷横断歩道橋 整備	—	—	124,000	10,700	0	300	0	0	135,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
国道16号	神奈川16号交通安全対策	—	—	67,000	34,800	0	200	0	0	102,000	34,000		
	┌ 片吹歩道橋整備	—	—	67,000	4,900	0	100	0	0	72,000		・調査設計 ・工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
	└ 屏風ヶ浦交差点 改良	—	—	0	29,900	0	100	0	0	30,000		・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定。
合 計		—	—	550,000	87,500	0	1,500	0	0	639,000	213,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の供用予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 横浜市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H30年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	—	—	—	44,000	13,900	0	100	0	0	58,000	29,000	道路標識、区画線	
国道16号	—	—	—	70,000	21,700	0	300	0	0	92,000	46,000	道路標識、区画線	
国道246号	—	—	—	78,000	21,800	0	200	0	0	100,000	50,000	道路標識、区画線、情報収集機器(ITV)	
合 計			—	192,000	57,400	0	600	0	0	250,000	125,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成30年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H30年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道15号	神奈川15号電線共同溝 鶴見中央(2)電線共同溝	L=0.8km	8	0	15,000	0	0	0	0	0	15,000	7,500	・調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
国道16号	神奈川16号電線共同溝 金沢(2)電線共同溝 堀口電線共同溝 富岡東電線共同溝 保土ヶ谷(3)電線共同溝 旭電線共同溝 川井電線共同溝	L=1.1km L=1.3km L=0.8km L=0.5km L=0.8km L=0.7km	11 8 6 5 7 5	162,000 95,000 110,000 20,000 75,000 50,000	7,600 4,800 9,700 4,900 4,800 4,800	40,000 0 50,000 15,000 0 35,000	400 200 300 100 200 200	0 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0 0	210,000 100,000 170,000 40,000 80,000 90,000	345,000	・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事 ・調査設計 ・本体工事 ・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事 ・調査設計 ・支障物移設補償 ・引込管等工事 ・調査設計 ・引込管等工事 ・路面復旧工事 ・調査設計 ・支障物移設補償 ・引込管等工事 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定 平成30年度完成予定 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
国道357号	神奈川357号電線共同溝 新磯子(2)電線共同溝 福浦電線共同溝	L=0.8km L=1.2km	7 9	150,000 40,000	9,600 4,900	40,000 5,000	400 100	0 0	0 0	200,000 50,000	125,000	・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事 ・調査設計 ・支障物移設補償 ・本体工事	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定 開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
計				702,000	51,100	185,000	1,900	0	0	955,000	477,500			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
横浜港	～南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	南本牧地区		1,536										
	岸壁 (-18m) (耐震) (MC4) L=500m			<2,940,000> (1,120,000)						<2,940,000> (1,120,000)	<882,000> (336,000)	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	
				5,199,348	298,512	0	30,830	0	1,310	5,530,000	1,659,000		本体工、裏込め工、上部工、地盤改良工
	荷さばき地	A=527,000m2	(222,000)						(222,000)	(74,000)	地盤改良工		
				588,000	218,330	1,500,000	15,120	0	550	2,322,000	774,000		
	～予防保全事業～												
	本牧地区		91										
	岸壁 (-13m) (改良) L=69m			0	9,826	0	0	0	174	10,000	4,500	調査・測量	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	～南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路整備事業～												
南本牧～本牧地区		1,193											
道路	2車線×6,000m		0	90,000	0	0	0	0	90,000	30,000	調査・測量	平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定	

平成30年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
横浜港	～大黒ふ頭地区ふ頭再編改良事業～		89										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	大黒地区												
	岸壁（-12m）（改良）	L=290m		<2,262,400>						<2,262,400>	<1,018,080>	本体工、上部工、舗装工、地盤改良工	
				2,262,400	0	0	0	0	0	2,262,400	1,018,080		
	航路・泊地（-12m）	A=23,000m ²										浚渫工	
			34,570	28,970	0	1,260	0	200	65,000	29,250			
	泊地（-12m）	A=15,000m ²									浚渫工		
計				<5,202,400>					<5,202,400>	<1,900,080>			
				(1,342,000)					(1,342,000)	(410,000)			
				8,147,974	699,108	1,500,000	49,530	0	2,788	10,399,400	3,568,830		

< >書きは平成29年度国債の平成30年度支出分で内数

()書きは平成30年度国債の平成30年度支出分で内数

対象施設については、別添図参照

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。